

特 別 会 計
 収入率、執行率ともに例年並みに推移

区 分	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険事業	41億1,858万6千円	17億1,695万7千円	41.7%	17億3,027万円	42.0%
後期高齢者医療	3億5,449万2千円	1億486万円	29.6%	1億924万9千円	30.8%
介護保険事業※1	46億7,432万7千円	18億9,638万8千円	40.6%	18億2,882万3千円	39.1%
介護保険事業※2	3,994万5千円	240万3千円	6.0%	1,843万3千円	46.1%
下水道事業	10億480万6千円	1億811万8千円	10.8%	3億532万2千円	30.4%
農業集落排水事業	1億2,866万8千円	1,896万9千円	14.7%	4,396万1千円	34.2%
合 計	103億2,082万4千円	38億4,769万5千円	37.3%	40億3,605万8千円	39.1%

※1 保険事業勘定
 ※2 介護サービス事業勘定

特別会計とは、特定の歳入歳出を法律や条例に基づき、一般会計と区別して管理し事業を行う会計です(本市では6事業)。収入率が昨年度をやや下回っておりますが、例年並みに推移しています(参考:平成28年9月30日現在の収入率37.9%、執行率40.0%)。

上水道事業会計 平成 29 年度上半期
 収入率 30.7%、執行率 19.8%と例年並み

区 分	収入予算額	収入済額	収入率	支出予算額	支出済額	執行率
収益的収支	6億1,108万4千円	2億7,243万7千円	44.6%	5億8,013万1千円	1億3,428万4千円	23.1%
資本的収支	2億7,702万6千円	0円	0.0%	5億9,856万円	9,954万2千円	16.6%
合 計	8億8,811万円	2億7,243万7千円	30.7%	11億7,869万1千円	2億3,382万6千円	19.8%

平成 28 年度決算
 健全化判断比率と資金不足比率は「健全」段階

自治体の財政破綻を未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すことを目的とした「財政健全化法」(平成19年6月制定)により財政指標を公表しています。本市の平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は右表のとおり、いずれも基準以下となり、すべて「健全」段階となりました。なお、資金不足比率は、自治体が運営する公営企業の健全度を図る指標で、本市の対象となる会計は「上水道事業会計」「下水道事業特別会計」「農業集落排水事業特別会計」「簡易水道事業特別会計」の4つの会計です。

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	13.26%	20.00%
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	18.26%	30.00%
実質公債費比率 借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率	7.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率 市が抱える負債の残額から将来財政への圧迫度をみる比率	32.5%	350.0%	
資金不足比率	平成28年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率 企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率	—	20.0%	対象会計は左記事参照

※赤字額、資金不足額が生じない場合は「—」(該当なし)で表示

市 有 財 産
 基金は前年度比 2.1%の増

区 分	面積
土 地	14,945,179m ²
建 物	239,806m ²

区 分	28年度末現在高
有価証券・出資金・貸付金	3億8,655万4千円
基金(特別会計含む)	71億2,724万9千円

詳しくは、市ホームページをご覧ください。http://www.city.kazuno.akita.jp/

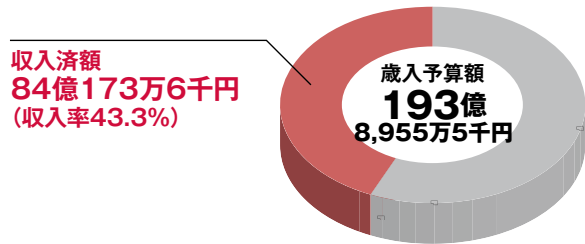
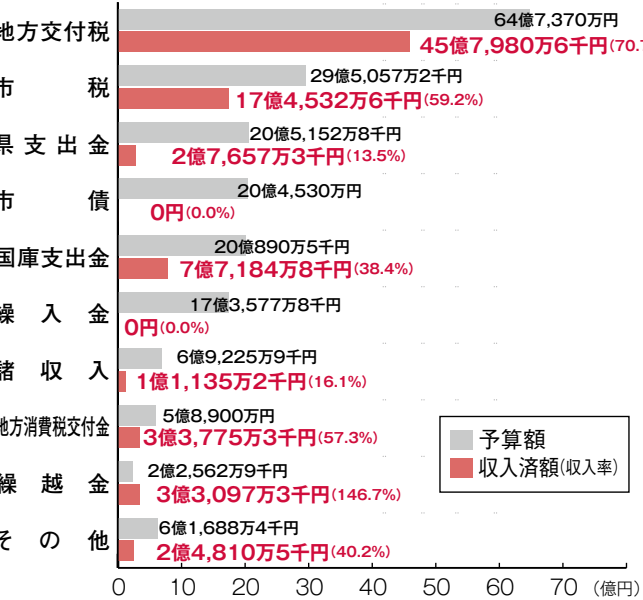
2017
KAZUNO

平成29年度予算の執行状況

平成29年度の執行状況(平成29年9月30日現在)および平成28年度決算における財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況についてお知らせします。

一般会計
 執行状況は収入率43.3%、執行率33.7%

歳入予算額



市税・国保税の収入状況
 市税収入率は59.2%と対前年度比0.7ポイントの減

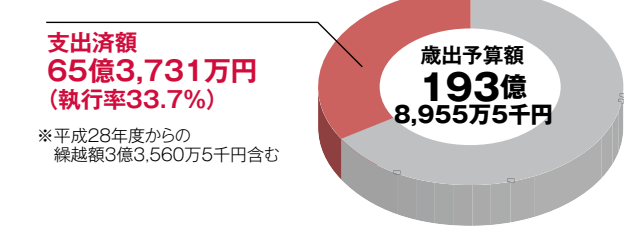
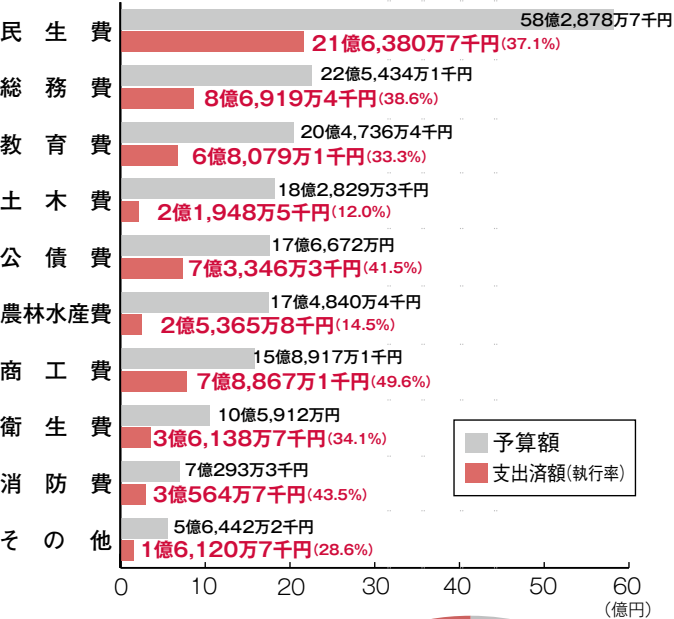
上のグラフのうち、**市税の収入状況**は下記のとおりです。なお、市税合計を市民一人当たりの額に換算すると、予算額92,937円に対し、**現在54,974円**が納められています。また、国民健康保険税は98,210円の予算額に対し、**36,684円**が納められています。

(9月30日現在の人口31,748人、国保被保険者7,150人で算出)

区 分	予算額	収入済額	収入率
市 民 税	11億383万6千円	6億1,647万円	55.8%
固 定 資 産 税	14億5,895万9千円	9億752万1千円	62.2%
軽 自 動 車 税	1億656万3千円	1億549万1千円	99.0%
市 た ば こ 税	2億4,987万8千円	1億59万1千円	40.3%
入 湯 税	3,133万6千円	1,525万4千円	48.7%
計	29億5,057万2千円	17億4,532万7千円	59.2%
国民健康保険税	7億220万4千円	2億6,229万2千円	37.4%

※収入率…歳入予算総額(収入となるべき予定額)に対する歳入収入済額(実際に収入となった金額)の割合
 ※執行率…歳出予算総額(支出する予定額)に対する歳出支出済額(実際に支出した金額)の割合

歳出予算額



※平成28年度からの繰越額3億3,560万5千円含む

地方債残高
 一般会計では対前年度比 2.7%の減

地方債とは市が事業を行う際に借り入れた債務であり、右表はその残高です。一般会計の合計は**178億1,350万円**で前年度比**2.7%減**、特別会計の合計は77億7,847万6千円で前年度比7.9%減となっています。今後も交付税措置のある地方債を活用するほか、償還額と発行額のバランスなどを考慮し、適切な地方債管理に努めていきます。

一般会計	残 高	割合
臨時財政対策債	62億2,097万7千円	34.9%
総 務 債	33億929万円	18.6%
教 育 債	23億8,916万4千円	13.4%
民 生 債	14億2,025万3千円	8.0%
公営住宅債	9億6,500万4千円	5.4%
衛 生 債	9億5,248万2千円	5.3%
土 木 債	8億5,686万円	4.8%
農林水産債	6億1,772万1千円	3.5%
商 工 債	4億3,553万7千円	2.4%
そ の 他	6億4,621万2千円	3.6%
計	178億1,350万円	100.0%
特別会計	残 高	割合
下水道債	61億7,725万円	79.4%
農業集落排水債	16億122万6千円	20.6%
計	77億7,847万6千円	100.0%